

様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 高度水利機能確保基盤整備事業	地区・箇所・路線名 朝見上
②事業担当課	担当課 農業基盤整備課	担当班 国営調整水利班
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎） 松阪	市町字名 朝田町 他
④事務事業名	高度水利機能確保基盤整備事業	
⑤基本事業名	農業生産基盤の整備・保全	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給	

2 事業の概要

事業の目的 現状の農地は不整形、農道は幅員不足、水路は用排水兼用で、営農に支障をきたしているため、農業生産性向上及び担い手の育成を目指して、ほ場整備を実施する。		
事業の概要		事業採択 2009年度
区画整理	165.5ha	事業着工 2009年度
集落道路	3.2km	事業完了 2022年度
		供用開始 2023年度
		全体計画事業費(億円) 43.712
		全体計画工期(年数) 14年

3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
区画整理	165.5ha	2020年度までの事業進捗率 88.4%
集落道路	3.1km	2021年度完了までの事業進捗率 88.7%
		実施済み総事業費(億円) 38.768

4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したもの及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価 特記事項
評価結果 (優先度判定の結果)	I	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を回り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 高度水利機能確保基盤整備事業	地区・箇所・路線名 寺井
②事業担当課	担当課 農業基盤整備課	担当班 国営調整水利班 電話番号 059-224-2554
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎） 松阪 市部 一般	市町字名 松阪市 笹川町
④事務事業名	高度水利機能確保基盤整備事業	
⑤基本事業名	農業生産基盤の整備・保全	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給	

2 事業の概要

事業の目的 現況の農地は不整形、農道は幅員不足、水路は用排水兼用で、営農に支障をきたしているため、農業生産性の向上及び担い手の育成を目指して、ほ場整備を実施する。		
事業の概要		
区画整理	21.4ha	事業採択 2017年度 事業着工 2017年度 事業完了 2024年度 供用開始 2025年度 全体計画事業費(億円) 12.880 全体計画工期(年数) 8年

3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
区画整理	17.5ha	2020年度までの事業進捗率 84.0% 2021年度完了までの事業進捗率 95.7% 実施済み総事業費(億円) 12.320

4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価 特記事項
評価結果 (優先度判定の結果)	I	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名
	高度水利機能確保基盤整備事業	出江
②事業担当課	担当課	担当班
	農業基盤整備課	国営調整水利班
		電話番号
		059-224-2554
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎）	市町字名
	松阪 市部 一般	松阪市 上出江、下出江
④事務事業名	高度水利機能確保基盤整備事業	
⑤基本事業名	農業生産基盤の整備・保全	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給	

2 事業の概要

事業の目的		
現状の農地は小区画、農道は幅員不足、水路は老朽化して、営農に支障をきたしているため、農業生産性向上及び担い手の育成を目指して、ほ場整備を実施する。		
事業の概要		
区画整理	32.6ha	
		事業採択
		2012年度
		事業着工
		2012年度
		事業完了
		2022年度
		供用開始
		2023年度
		全体計画事業費(億円)
		15.545
		全体計画工期(年数)
		11年

3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式
区画整理	32.6ha	[進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
		2020年度までの事業進捗率
		96.8%
		2021年度完了までの事業進捗率
		97.1%
		実施済み総事業費(億円)
		15.100

4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価	
評価結果 (優先度判定の結果)	I	特記事項	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 高度水利機能確保基盤整備事業	地区・箇所・路線名 北谷
②事業担当課	担当課 農業基盤整備課	担当班 国営調整水利班
		電話番号 059-224-2554
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎） 松阪 市部 一般	市町字名 松阪市 小片野町
④事務事業名	高度水利機能確保基盤整備事業	
⑤基本事業名	農業生産基盤の整備・保全	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給	

2 事業の概要

事業の目的 現況の農地は狭小、不整形であり、区画拡大することで、農業生産性及び担い手への集積を図る目的でほ場整備を実施する。		
事業の概要		
区画整理	14.6ha	
		事業採択 2020年度
		事業着工 2020年度
		事業完了 2026年度
		供用開始 2027年度
		全体計画事業費(億円) 5.755
		全体計画工期(年数) 7年

3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
区画整理	1式	
		2020年度までの事業進捗率 7.0%
		2021年度完了までの事業進捗率 12.7%
		実施済み総事業費(億円) 0.730

4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価	
評価結果 (優先度判定の結果)	I	特記事項	

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 高度水利機能確保基盤整備事業	地区・箇所・路線名 西山
②事業担当課	担当課 農業基盤整備課	担当班 国営調整水利班 電話番号 059-224-2554
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎） 松阪 郡部 一般	市町字名 多気町 西山
④事務事業名	高度水利機能確保基盤整備事業	
⑤基本事業名	農業生産基盤の整備・保全	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給	

2 事業の概要

事業の目的 現況の用水路は老朽化し、一部が土水路で水管理に多大な労力を要していることから、用水路を整備することで、農業生産性の向上及び担い手への集積を図る目的でほ場整備を実施する。		
事業の概要		事業採択 2020年度
区画整理 4.8ha		事業着工 2020年度
農業用用水路整備 4.0km		事業完了 2024年度
		供用開始 2025年度
		全体計画事業費(億円) 2.330
		全体計画工期(年数) 5年

3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
区画整理 1式		2020年度までの事業進捗率 35.8%
農業用用水路整備 1式		2021年度完了までの事業進捗率 53.0%
		実施済み総事業費(億円) 1.235

4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価	
評価結果 (優先度判定の結果)	I	特記事項	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 高度水利機能確保基盤整備事業	地区・箇所・路線名 仁田
②事業担当課	担当課 農業基盤整備課	担当班 国営調整水利班 電話番号 059-224-2554
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎） 松阪	市町字名 市部 一般 松阪市 仁田 他
④事務事業名	高度水利機能確保基盤整備事業	
⑤基本事業名	農業生産基盤の整備・保全	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給	

2 事業の概要

事業の目的 現況の農地は狭小、不整形であり、農業生産性及び担い手への集積を図る目的でほ場整備を実施する。		
事業の概要		
区画整理	11.1ha	事業採択 2019年度 事業着工 2019年度 事業完了 2023年度 供用開始 2024年度 全体計画事業費(億円) 2.627 全体計画工期(年数) 5年

3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
区画整理	9.5ha	2020年度までの事業進捗率 78.0% 2021年度完了までの事業進捗率 82.6% 実施済み総事業費(億円) 2.170

4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価 特記事項
評価結果 (優先度判定の結果)	I	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 高度水利機能確保基盤整備事業	地区・箇所・路線名 波多瀬
②事業担当課	担当課 農業基盤整備課	担当班 国営調整水利班
		電話番号 059-224-2554
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎） 松阪	市町字名 郡部 準過疎 多気町 波多瀬
④事務事業名	高度水利機能確保基盤整備事業	
⑤基本事業名	農業生産基盤の整備・保全	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給	

2 事業の概要

事業の目的 現況の農地は狭小、不整形であり、農業生産性及び担い手への集積を図る目的でほ場整備を実施する。		
事業の概要		
区画整理	6.8ha	事業採択 2021年度 事業着工 2021年度 事業完了 2025年度 供用開始 2026年度 全体計画事業費(億円) 2.990 全体計画工期(年数) 5年

3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
区画整理	一式	2020年度までの事業進捗率 0.0% 2021年度完了までの事業進捗率 17.1% 実施済み総事業費(億円) 0.510

4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価 特記事項
評価結果 (優先度判定の結果)	I	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名
	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業	三雲南部2期地区
②事業担当課	担当課	担当班
	農業基盤整備課	農地防災班
	電話番号	059-224-2604
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)	市町字名
	松阪 市部 一般	松阪市 小津町
④事務事業名	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業	
⑤基本事業名	洪水防止対策の推進	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	災害の防止	

2 事業計画の概要

事業の目的			
災害発生時に施設の機能が喪失するおそれがあるため、非常用電源設備を整備し、防災機能の向上を図る。			
事業計画の概要			
非常用発電機4箇所		事業着工	2022年度
		事業完了	2027年度
		供用開始	2028年度
		B/C評価期間	40年
		全体計画事業費(億円)	5.600
		全体計画工期(年数)	6年

3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	162.07
	洪水等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
	高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益	
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				162.07
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				162.07
地域	松阪	に対応した地域係数	----->	1.2
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				194.49
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				37.85
費用便益比 : B/C				5.14

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

様式①-2

事業地区・箇所別概要（2）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（新規事業）

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業	三雲南部2期地区	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	農業基盤整備課	農地防災班	059-224-2604
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・過疎・準過疎）		市町字名
	松阪	市部 一般	松阪市 小津町

2 政策的重要度評価（個別評価）

(a) 戦略性

【全分野共通要件】

1	みえ県民カビジョンの選択・集中プログラムに位置づけられている事業
2	
3	

（具体的な内容の記述<上記の補足事項>）

近い将来に発生が危惧される南海トラフ地震等の災害に備え、緊急かつ効率的な防災・減災対策が必要となっている。

(b) 緊急性

【当該事業分野の事項】

I	過去10年間に被害が発生した箇所の保全
II	
III	
IV	

（具体的な内容の記述<上記の補足事項>）

停電を伴う洪水時には機械排水が不可能となり、浸水被害が発生するため、早急な対応が求められる。

(c) 熟 度

【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

（具体的な内容の記述<上記の補足事項>）

地域住民等から早期の効果発現を求められている。

【評価結果（優先度判定の結果）】

Ⅲ

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	ため池等整備事業(一般)	坊谷池地区	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	農業基盤整備課	農地防災班	059-224-2604
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	松阪	市部 一般	松阪市 小阿坂町
④事務事業名	ため池等整備事業		
⑤基本事業名	洪水防止対策の推進		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	災害の防止		

2 事業計画の概要

事業の目的			
既設農業用ため池の堤体等の改修を行い、下流に位置する農地や農業用施設ならびに人家や公共施設への被害を未然に防止する。			
事業計画の概要			
ため池改修1式		事業着工	2022年度
		事業完了	2026年度
		供用開始	2027年度
		B/C評価期間	40年
		全体計画事業費(億円)	6.600
		全体計画工期(年数)	5年

3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	
		洪水等の災害防止	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	高潮・波浪・浸食等の災害防止	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
		アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
テーブル4	生活環境の向上	待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
テーブル5	レク機能等の提供	交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル6	生産性の向上	生活環境の向上	水質汚染抑制便益 家畜排泄物処理便益 大気質浄化・騒音遮断等便益	水質汚染抑制便益 家畜排泄物処理便益 大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益
		生産性の向上	生産効率向上便益 生産基盤拡充便益	余暇空間創出便益 労働時間短縮便益 生産経費節減便益 単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益
テーブル7	その他	土地創出便益 更新便益 廃用損失	土地創出便益 更新便益 廃用損失	
粗便益①(現在価値合計): B' (億円)				7.55
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	
粗便益②(現在価値合計): E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計): <B' + E> (億円)				7.55
地域 松阪 に対応した地域係数				1.2
便益(現在価値合計): B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				9.06
費用(現在価値合計): C (億円) (費用計算テーブルより)				7.39
費用便益比: B/C				1.23

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

様式①-2

事業地区・箇所別概要（2）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（新規事業）

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	ため池等整備事業（一般）	坊谷池地区	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	農業基盤整備課	農地防災班	059-224-2604
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・過疎・準過疎）		市町字名
	松阪	市部 一般	松阪市 小阿坂町

2 政策的重要度評価（個別評価）

(a) 戦略性

【全分野共通要件】

1	みえ県民カビジョンの選択・集中プログラムに位置づけられている事業
2	
3	

（具体的な内容の記述<上記の補足事項>）

近い将来に発生が危惧される南海トラフ地震等の災害に備え、緊急かつ効果的な防災・減災対策が必要となっている。

(b) 緊急性

【当該事業分野の事項】

I	
II	構造物の老朽化の程度等から見て、保全を必要とする区域の保全
III	
IV	

（具体的な内容の記述<上記の補足事項>）

本ため池は築造年度が古く、ため池下流域の浸水被害を防ぐために早期に改修が必要である。

(c) 熟 度

【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

（具体的な内容の記述<上記の補足事項>）

地域住民等より、早期の効果発現を求められている。

【評価結果（優先度判定の結果）】

III

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 中山間地域総合整備事業	地区・箇所・路線名 多気・大台
②事業担当課	担当課 農山漁村づくり課	担当班 農村環境づくり班
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎） 松阪	市町字名 多気町 片野他
④事務事業名	県営中山間地域総合整備事業	
⑤基本事業名	安全・安心な農山漁村づくり	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給	

2 事業の概要

事業の目的 自然的、社会的、経済的諸条件に恵まれない中山間地域において、地域の特性に応じた農業生産基盤及び生活環境基盤を総合的に整備し、地域の立地条件に適応した活力ある農業の確立と快適で住みよい農村づくりを行い、農業・農村の活性化を図る。		
事業の概要		事業採択 2018年度
農業用排水施設整 L=5,515m	農業集落防災施設整 L=162m	事業着工 2018年度
農道整備 L=1,331m	生態系保全施設等整 1箇所	事業完了 2024年度
ほ場整備 A=14.7ha		供用開始 2025年度
農地防災施設整備 1箇所		全体計画事業費(億円) 11.510
農業集落道整備 L=1,258m		全体計画工期(年数) 7年

3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
農業用排水施設整 L=2,656m	ほ場整備 A=10.6ha	2020年度までの事業進捗率 28.0%
農地防災施設整備 1箇所	農業集落防災安全施 L=162m	2021年度完了までの事業進捗率 62.4%
		実施済み総事業費(億円) 7.179

4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価 特記事項
評価結果 (優先度判定の結果)	I	

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	自然災害防止	神山谷	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	松阪	市部 一般	松阪市 山添町字神山谷
④事務事業名	県単治山事業費		
⑤基本事業名	治山対策の推進		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全		

2 事業計画の概要

事業の目的			
当該施行地は、土砂等の流下により溪岸の浸食や不安定土砂が堆積しているため、谷止工及び流路工等を施工して溪流と下流保全対象の安定を図る。			
事業計画の概要			
谷止工	1基	事業着工	2022年度
床固工	1基	事業完了	2022年度
流路工	93.7m	供用開始	2023年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	0.430
		全体計画工期(年数)	1年

3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	0.01 0.01
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	1.76
	洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益 交通事故減少便益 環境改善便益 待避・避難機能向上便益 快適性向上便益 交通遮断防止便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益 人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益 大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益 待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益 歩行者便益 アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益 家畜排泄物処理便益 大気質浄化・騒音遮断等便益	水質汚染抑制便益 家畜排泄物処理便益 大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益 生産基盤拡充便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益 単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益 更新便益 廃用損失	土地創出便益 更新便益 廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				1.86
テーブル8	環境評価	自然環境 景観 文化 快適性 安全・安心	WTP×受益世帯数 WTP×受益世帯数 WTP×受益世帯数 WTP×受益世帯数 WTP×受益世帯数	
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				1.86
地域	松阪	に対応した地域係数		1.2
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				2.23
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				0.38
費用便益比 : B/C				5.93

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

様式①-2

事業地区・箇所別概要（2）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 自然災害防止	地区・箇所・路線名 神山谷
②事業担当課	担当課 治山林道課	担当班 治山班
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎) 松阪	電話番号 059-224-2575
	市町字名 市部 一般 松阪市	山添町字神山谷

2 政策的重要度評価（個別評価）

(a) 戦略性

【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山崩れや土石流等の山地災害から、県民の生命・財産を守るための取り組みとして位置づけられている。

(b) 緊急性

【当該事業分野の事項】

I	山地災害危険区域等、溪流、山腹、森林等の現況からみて土砂災害の発生する危険性の高い箇所で、人家の安全確保のために早期に整備が必要な事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

当該地には現在も不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨により下流保全対象が被災する恐れがあるため事業の延伸は困難である。また、拡大崩壊が発生すると、次期豪雨時に土砂流出による下流保全対象への甚大な被害が発生する危険が高い。

(c) 熟 度

【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地元要望により実施する事業であり、計画時に地元承諾を得ている。

【評価結果（優先度判定の結果）】

III

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	自然災害防止	小川	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	松阪	市部 一般	松阪市 茅原町字小川
④事務事業名	県単治山事業費		
⑤基本事業名	治山対策の推進		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全		

2 事業計画の概要

事業の目的			
当該施行地は、上流部からの崩落土砂の流下で溪流が著しく荒廃し、不安定土砂が堆積しているため、谷止工を施工するとともに発生源に対し山腹工を施工し、下流保全対象の安定を図る。			
事業計画の概要			
谷止工 1基		事業着工	2022年度
山腹工 0.04ha		事業完了	2022年度
法面保誌358m ²		供用開始	2023年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	0.270
		全体計画工期(年数)	1年

3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	0.01 0.01
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	1.97
	洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益 交通事故減少便益 環境改善便益 待避・避難機能向上便益 快適性向上便益 交通遮断防止便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益 人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益 大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益 待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益 歩行者便益 アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益 家畜排泄物処理便益 大気質浄化・騒音遮断等便益	水質汚染抑制便益 家畜排泄物処理便益 大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益 生産基盤拡充便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益 単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益 更新便益 廃用損失	土地創出便益 更新便益 廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				2.03
テーブル8	環境評価	自然環境 景観 文化 快適性 安全・安心	WTP×受益世帯数 WTP×受益世帯数 WTP×受益世帯数 WTP×受益世帯数 WTP×受益世帯数	0.00
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				2.03
地域	松阪	に対応した地域係数		1.2
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				2.44
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				0.24
費用便益比 : B/C				10.36

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

様式①-2

事業地区・箇所別概要 (2)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 自然災害防止	地区・箇所・路線名 小川
②事業担当課	担当課 治山林道課	担当班 治山班
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎) 松阪	電話番号 059-224-2575
	市町字名 市部 一般 松阪市	茅原町字小川

2 政策的重要度評価 (個別評価)

(a) 戦略性

【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山崩れや土石流等の山地災害から、県民の生命・財産を守るための取り組みとして位置づけられている。

(b) 緊急性

【当該事業分野の事項】

I	山地災害危険区域等、溪流、山腹、森林等の現況からみて土砂災害の発生する危険性の高い箇所、人家の安全確保のために早期に整備が必要な事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

当該地には現在も不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨により下流保全対象が被災する恐れがあるため事業の延伸は困難である。また、拡大崩壊が発生すると、次期豪雨時に土砂流出による下流保全対象への甚大な被害が発生する危険が高い。

(c) 熟 度

【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地元要望により実施する事業であり、計画時に地元承諾を得ている。

【評価結果 (優先度判定の結果)】

III

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	自然災害防止	株戸	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	松阪	市部 過疎	松阪市 飯南町向粥見字株戸
④事務事業名	県単治山事業費		
⑤基本事業名	治山対策の推進		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全		

2 事業計画の概要

事業の目的			
当該施行地は、豪雨により溪岸の浸食が進行し山腹崩壊の発生する危険が高いため、谷止工を施工することによって山脚を安定化し、下方保全対象の安全を確保する。			
事業計画の概要			
谷止工	1基	事業着工	2022年度
		事業完了	2022年度
		供用開始	2023年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	0.276
		全体計画工期(年数)	1年

3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類	便益(億円)	
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益
			0.01
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益
			3.01
テーブル3	洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益
		災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益
		快適性向上便益	歩行者便益
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益
		更新便益	更新便益
		廃用損失	廃用損失
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)			3.13
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数
		景観	WTP×受益世帯数
		文化	WTP×受益世帯数
		快適性	WTP×受益世帯数
		安全・安心	WTP×受益世帯数
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)			0.01
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)			3.13
地域	松阪	に対応した地域係数	1.4
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)			4.38
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)			0.24
費用便益比 : B/C			18.16

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

様式①-2

事業地区・箇所別概要 (2)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 自然災害防止	地区・箇所・路線名 株戸
②事業担当課	担当課 治山林道課	担当班 治山班
		電話番号 059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎) 松阪	市町字名 松阪市 飯南町向粥見字株戸

2 政策的重要度評価 (個別評価)

(a) 戦略性

【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山崩れや土石流等の山地災害から、県民の生命・財産を守るための取り組みとして位置づけられている。

(b) 緊急性

【当該事業分野の事項】

I	山地災害危険区域等、溪流、山腹、森林等の現況からみて土砂災害の発生する危険性の高い箇所で、人家の安全確保のために早期に整備が必要な事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

当該地には現在も不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨により下流保全対象が被災する恐れがあるため事業の延伸は困難である。また、拡大崩壊が発生すると、次期豪雨時に土砂流出による下流保全対象への甚大な被害が発生する危険が高い。

(c) 熟 度

【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地元要望により実施する事業であり、計画時に地元承諾を得ている。

【評価結果 (優先度判定の結果)】

III

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	自然災害防止	滝ノ谷	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	松阪	市部 過疎	松阪市 飯南町有間野字滝ノ谷
④事務事業名	県単治山事業費		
⑤基本事業名	治山対策の推進		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全		

2 事業計画の概要

事業の目的			
当該施行地は、豪雨により溪流が著しく荒廃し、不安定土砂が堆積しているため、谷止工を施工して溪流と下流保全対象の安定を図る。			
事業計画の概要			
谷止工	2基	事業着工	2022年度
		事業完了	2023年度
		供用開始	2024年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	0.680
		全体計画工期(年数)	2年

3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類	便益(億円)	
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益
			0.04
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益
			1.52
テーブル3	洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益
		災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益
テーブル4	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益
		快適性向上便益	歩行者便益
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益
テーブル5	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益
テーブル6	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益
テーブル7	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益
テーブル8	その他	土地創出便益	土地創出便益
		更新便益	更新便益
		廃用損失	廃用損失
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)			1.85
テーブル9	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数
		景観	WTP×受益世帯数
		文化	WTP×受益世帯数
		快適性	WTP×受益世帯数
		安全・安心	WTP×受益世帯数
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)			0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)			1.85
地域	松阪	に対応した地域係数	1.4
便益(現在価値合計) : B (億円)		(B' + E) × 地域係数	2.59
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)			0.59
費用便益比 : B/C			4.42

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

様式①-2

事業地区・箇所別概要(2)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 自然災害防止	地区・箇所・路線名 滝ノ谷
②事業担当課	担当課 治山林道課	担当班 治山班
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎) 松阪	電話番号 059-224-2575
	市町字名 市部 過疎 松阪市	飯南町有間野字滝ノ谷

2 政策的重要度評価(個別評価)

(a) 戦略性

【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山崩れや土石流等の山地災害から、県民の生命・財産を守るための取り組みとして位置づけられている。

(b) 緊急性

【当該事業分野の事項】

I	山地災害危険区域等、溪流、山腹、森林等の現況からみて土砂災害の発生する危険性の高い箇所、人家の安全確保のために早期に整備が必要な事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

当該地には現在も不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨により下流保全対象が被災する恐れがあるため事業の延伸は困難である。また、拡大崩壊が発生すると、次期豪雨時に土砂流出による下流保全対象への甚大な被害が発生する危険が高い。

(c) 熟度

【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地元要望により実施する事業であり、計画時に地元承諾を得ている。

【評価結果(優先度判定の結果)】

III

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	自然災害防止	岡山	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	松阪	市部 過疎	松阪市 飯高町赤桶字岡山
④事務事業名	県単治山事業費		
⑤基本事業名	治山対策の推進		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全		

2 事業計画の概要

事業の目的			
当該施行地は、連年の豪雨等により山腹崩壊が発生しており、今後の拡大崩壊及び表面浸食を防止を図るため、山腹工を施工し、下流保全区域の安全を図る。			
事業計画の概要			
山腹工	0.01ha	事業着工	2022年度
土留工	1.0基	事業完了	2022年度
		供用開始	2023年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	0.200
		全体計画工期(年数)	1年

3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	0.01 0.01
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	1.62
	洪水等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
	高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益	
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				1.68
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	0.00
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				1.68
地域	松阪	に対応した地域係数		1.4
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				2.35
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				0.12
費用便益比 : B/C				19.24

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

様式①-2

事業地区・箇所別概要(2)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	自然災害防止	岡山	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	松阪	市部 過疎	松阪市 飯高町赤桶字岡山

2 政策的重要度評価(個別評価)

(a) 戦略性

【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山崩れや土石流等の山地災害から、県民の生命・財産を守るための取り組みとして位置づけられている。

(b) 緊急性

【当該事業分野の事項】

I	山地災害危険区域等、溪流、山腹、森林等の現況からみて土砂災害の発生する危険性の高い箇所、人家の安全確保のために早期に整備が必要な事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山地災害危険地指定エリアであり、現況は山腹崩壊が発生したことにより、今後の拡大崩壊及び表面浸食を防止を図るため、山腹工を施工し、山腹の安定、土砂の流出抑止・調整を図る。

(c) 熟度

【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地元要望により実施する事業であり、計画時に地元承諾を得ている。

【評価結果(優先度判定の結果)】

III

※優先度区分について

優先度I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度IV	: 優先度II・III以外の新規事業
優先度V	: 中止する事業

様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 自然災害防止	地区・箇所・路線名 玉垣
②事業担当課	担当課 治山林道課	担当班 治山班
		電話番号 059-224-2575
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎） 松阪	市町字名 松阪市 飯高町田引字玉垣
④事務事業名	県単治山事業費	
⑤基本事業名	治山対策の推進	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全	

2 事業の概要

事業の目的 当該施行地は、平成30年台風24号の豪雨により山腹崩壊が発生し、下流の県道へ土砂が流出した。山腹斜面の拡大防止と谷止工による渓流の安定を図り、下流保全対象の安全を確保する。		
事業の概要		事業採択 2020年度
谷止工	3基	事業着工 2020年度
山腹工	0.04ha	事業完了 2022年度
		供用開始 2023年度
		全体計画事業費(億円) 1.108
		全体計画工期(年数) 3年

3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
谷止工	2基	2020年度までの事業進捗率 57.6%
山腹工	0.04ha	2021年度完了までの事業進捗率 83.8%
		実施済み総事業費(億円) 0.928

4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要が生じた事業	
2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価	
評価結果 (優先度判定の結果)	I	特記事項	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 自然災害防止	地区・箇所・路線名 平ノ木
②事業担当課	担当課 治山林道課	担当班 治山班
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎） 松阪	市町字名 松阪市 飯高町宮本字平ノ木
④事務事業名	県単治山事業費	
⑤基本事業名	治山対策の推進	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全	

2 事業の概要

事業の目的 当該施工地は、豪雨により溪流が著しく荒廃し、不安定土砂が堆積しているため、谷止工を施工して溪流と下流保全対象の安定を図る。		
事業の概要	事業採択	2018年度
谷止工 2基	事業着工	2018年度
	事業完了	2022年度
	供用開始	2023年度
	全体計画事業費（億円）	0.454
	全体計画工期（年数）	5年

3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要	事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
谷止工 2基	2020年度までの事業進捗率 44.9%
	2021年度完了までの事業進捗率 44.9%
	実施済み総事業費（億円） 0.204

4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 （該当する項目の前に○印）	必要である ○	必要でない
1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 （ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする）	

5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 （該当する項目の前に○印）	継続
	中止
再評価審査の結果概要	

6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価	
評価結果 （優先度判定の結果）	I	特記事項	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 自然災害防止	地区・箇所・路線名 大崩
②事業担当課	担当課 治山林道課	担当班 治山班
		電話番号 059-224-2575
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎） 松阪	市町字名 松阪市 飯高町加波字大崩
④事務事業名	県単治山事業費	
⑤基本事業名	治山対策の推進	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全	

2 事業の概要

事業の目的 当該施工地は、豪雨により溪流が著しく荒廃し、不安定土砂が堆積しているため、谷止工を施工して溪流と下流保全対象の安定を図る。		
事業の概要		事業採択 2019年度
谷止工 1基		事業着工 2019年度
仮設道路 254.4m		事業完了 2022年度
		供用開始 2023年度
		全体計画事業費(億円) 0.818
		全体計画工期(年数) 4年

3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
谷止工 0.5基		2020年度までの事業進捗率 58.7%
仮設道路 254.4m		2021年度完了までの事業進捗率 75.1%
		実施済み総事業費(億円) 0.614

4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要が生じた事業	
2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価	
評価結果 (優先度判定の結果)	I	特記事項	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	自然災害防止	岩谷	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	松阪	市部 過疎	松阪市 飯高町加波字岩谷
④事務事業名	県単治山事業費		
⑤基本事業名	治山対策の推進		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全		

2 事業計画の概要

事業の目的			
当該施行地は、経年劣化による谷止工本体から漏水が発生しているなど老朽化が進んでいる。このため、施設の補修を行うことで長寿命化を図り、施設の機能保全を継続させることで、溪流と下流保全対象の安定を図る。			
事業計画の概要			
谷止工補43基		事業着工	2022年度
		事業完了	2022年度
		供用開始	2023年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	0.325
		全体計画工期(年数)	1年

3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	0.00 0.00
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	1.02
	洪水等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
	高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益	
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				1.02
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				1.02
地域	松阪	に対応した地域係数	----->	1.4
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				1.43
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				0.28
費用便益比 : B/C				5.05

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

様式①-2

事業地区・箇所別概要(2)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 自然災害防止	地区・箇所・路線名 岩谷
②事業担当課	担当課 治山林道課	担当班 治山班
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎) 松阪	電話番号 059-224-2575
	市町字名 市部 過疎 松阪市	飯高町加波字岩谷

2 政策的重要度評価(個別評価)

(a) 戦略性

【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山崩れや土石流等の山地災害から、県民の生命・財産を守るための取り組みとして位置づけられている。

(b) 緊急性

【当該事業分野の事項】

I	山地災害危険区域等、溪流、山腹、森林等の現況からみて土砂災害の発生する危険性の高い箇所で、人家の安全確保のために早期に整備が必要な事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

当該施行地は、経年劣化による老朽化が進んでいる。この状態を放置することは、施設の機能を失わせることとなるため補修を行い、溪流と下流保全対象の安定を図る。

(c) 熟度

【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地元要望により実施する事業であり、計画時に地元承諾を得ている。

【評価結果(優先度判定の結果)】

III

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	自然災害防止	向垣内	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	松阪	市部 過疎	松阪市 飯高町船戸字 向垣内
④事務事業名	県単治山事業費		
⑤基本事業名	治山対策の推進		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全		

2 事業計画の概要

事業の目的			
当該施行地は、豪雨により溪流が著しく荒廃し、不安定土砂が堆積しているため、谷止工を施工して溪流と下流保全対象の安定を図る。			
事業計画の概要			
谷止工	2基	事業着工	2022年度
		事業完了	2023年度
		供用開始	2024年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	0.770
		全体計画工期(年数)	2年

3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類	便益(億円)	
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益
			0.01
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益
			1.39
テーブル3	洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益
		快適性向上便益	歩行者便益
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益
		更新便益	更新便益
		廃用損失	廃用損失
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)			1.46
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数
		景観	WTP×受益世帯数
		文化	WTP×受益世帯数
		快適性	WTP×受益世帯数
		安全・安心	WTP×受益世帯数
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)			0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)			1.46
地域	松阪	に対応した地域係数	1.4
便益(現在価値合計) : B (億円)		((B' + E) × 地域係数)	
			2.05
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)			0.66
		費用便益比 : B/C	3.09

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

様式①-2

事業地区・箇所別概要(2)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 自然災害防止	地区・箇所・路線名 向垣内
②事業担当課	担当課 治山林道課	担当班 治山班
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎) 松阪	電話番号 059-224-2575
	市町字名 市部 過疎 松阪市	飯高町船戸字 向垣内

2 政策的重要度評価(個別評価)

(a) 戦略性

【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山崩れや土石流等の山地災害から、県民の生命・財産を守るための取り組みとして位置づけられている。

(b) 緊急性

【当該事業分野の事項】

I	山地災害危険区域等、溪流、山腹、森林等の現況からみて土砂災害の発生する危険性の高い箇所で、人家の安全確保のために早期に整備が必要な事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

当該地には現在も不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨により下流保全対象が被災する恐れがあるため事業の延伸は困難である。また、拡大崩壊が発生すると、次期豪雨時に土砂流出による下流保全対象への甚大な被害が発生する危険が高い。

(c) 熟度

【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地元要望により実施する事業であり、計画時に地元承諾を得ている。

【評価結果(優先度判定の結果)】

III

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	自然災害防止	木屋谷	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	松阪	市部 一般	松阪市 飯高町青田字木屋谷
④事務事業名	県単治山事業費		
⑤基本事業名	治山対策の推進		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全		

2 事業計画の概要

事業の目的			
当該地には不安定土砂が法面に堆積しており、豪雨による土砂流出により下流保全対象が被災する恐れがあるため、法面工を施工して下流保全対象の安定を図る。			
事業計画の概要			
山腹工	0.50ha	事業着工	2022年度
吹付枠	7243m ²	事業完了	2026年度
鉄筋挿	430本	供用開始	2027年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	4.081
		全体計画工期(年数)	5年

3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類	便益(億円)		
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	0.07 0.07
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	2.03
	洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
		災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益	
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				2.83
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				2.83
地域	松阪	に対応した地域係数		1.2
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				3.39
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				3.28
費用便益比 : B/C				1.03

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

様式①-2

事業地区・箇所別概要 (2)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 自然災害防止	地区・箇所・路線名 木屋谷
②事業担当課	担当課 治山林道課	担当班 治山班
		電話番号 059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎) 松阪	市町字名 松阪市 飯高町青田字木屋谷

2 政策的重要度評価 (個別評価)

(a) 戦略性

【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山崩れや土石流等の山地災害から、県民の生命・財産を守るための取り組みとして位置づけられている。

(b) 緊急性

【当該事業分野の事項】

I	山地災害危険区域等、溪流、山腹、森林等の現況からみて土砂災害の発生する危険性の高い箇所、人家の安全確保のために早期に整備が必要な事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

当該地には不安定土砂が法面に堆積しており、豪雨により下流保全対象が被災する恐れがあるため事業の延伸は困難である。また、拡大崩壊が発生すると、次期豪雨時に土砂流出による下流保全対象への甚大な被害が発生する危険が高い。

(c) 熟 度

【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地元要望により実施する事業であり、計画時に地元承諾を得ている。

【評価結果 (優先度判定の結果)】

III

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	自然災害防止	アソ谷	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	松阪	郡部 過疎	大台町 藺字アソ谷
④事務事業名	県単治山事業費		
⑤基本事業名	治山対策の推進		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全		

2 事業計画の概要

事業の目的			
令和3年9月の台風14号の豪雨により山腹崩壊が発生したことから、今後の拡大崩壊及び表面浸食を防止を図るため、山腹工を施工し、下流保全区域の安全を図る。			
事業計画の概要			
山腹工	0.1ha	事業着工	2022年度
		事業完了	2022年度
		供用開始	2023年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	0.123
		全体計画工期(年数)	1年

3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類	便益(億円)		
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	0.00 0.00
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	3.97
	洪水等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
	高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益	
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				3.97
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				3.97
地域	松阪	に対応した地域係数		1.3
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				5.16
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				0.11
費用便益比 : B/C				47.91

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

様式①-2

事業地区・箇所別概要(2)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名		
	自然災害防止	アソ谷		
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号	
	治山林道課	治山班	059-224-2575	
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名	
	松阪	郡部	過疎	大台町 藺字アソ谷

2 政策的重要度評価(個別評価)

(a) 戦略性

【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備する。

(b) 緊急性

【当該事業分野の事項】

I	山地災害危険区域等、溪流、山腹、森林等の現況からみて土砂災害の発生する危険性の高い箇所、人家の安全確保のために早期に整備が必要な事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山地災害危険地指定エリアであり、現況は山腹崩壊が発生したことにより、今後の拡大崩壊及び表面浸食を防止を図るため、山腹工を施工し、山腹の安定、土砂の流出抑止・調整を図る。

(c) 熟度

【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地元住民及び土地所有者からの要望が高い。

【評価結果(優先度判定の結果)】

II

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 自然災害防止	地区・箇所・路線名 東又谷
②事業担当課	担当課 治山林道課	担当班 治山班
		電話番号 059-224-2575
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎） 松阪	市町字名 大台町
	郡部 過疎	検原字東又谷
④事務事業名	県単治山事業費	
⑤基本事業名	治山対策の推進	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全	

2 事業の概要

事業の目的 令和3年9月の台風14号の豪雨により溪流上部に山腹崩壊、溪流全体で横浸食が拡大しており、流域内に不安定土砂が堆積しているため、床固工、流路工、法枠工を施工し、溪流と山腹の安定と下流保全区域の安全を図る。		
事業の概要		事業採択 2022年度
床固工	3基	事業着工 2022年度
流路工	20.6m	事業完了 2022年度
法枠工	8,650m ²	供用開始 2023年度
		全体計画事業費(億円) 5.600
		全体計画工期(年数) 1年

3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
床固工	1基	2020年度までの事業進捗率 0.0%
		2021年度完了までの事業進捗率 23.0%
		実施済み総事業費(億円) 1.290

4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要が生じた事業	
2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したもの及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価 特記事項
評価結果 (優先度判定の結果)	I	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 復旧治山	地区・箇所・路線名 福本
②事業担当課	担当課 治山林道課	担当班 治山班
		電話番号 059-224-2575
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎） 松阪	市町字名 市部 過疎 松阪市 飯高町富永字福本
④事務事業名	治山事業費	
⑤基本事業名	治山対策の推進	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全	

2 事業の概要

事業の目的 当該施工地は、豪雨により溪流が著しく荒廃し、不安定土砂が堆積しているため、谷止工を施工して溪流と下流保全対象の安定を図る。		
事業の概要	事業採択	2019年度
谷止工 6基	事業着工	2019年度
	事業完了	2023年度
	供用開始	2024年度
	全体計画事業費（億円）	2.511
	全体計画工期（年数）	5年

3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要			事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
谷止工 3.0基			2020年度までの事業進捗率 36.4%
			2021年度完了までの事業進捗率 55.2%
			実施済み総事業費（億円） 1.385

4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 （該当する項目の前に○印）	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 （ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする）	

5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 （該当する項目の前に○印）	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価 特記事項
評価結果 （優先度判定の結果）	I	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 復旧治山	地区・箇所・路線名 東又谷
②事業担当課	担当課 治山林道課	担当班 治山班
		電話番号 059-224-2575
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎） 松阪	市町字名 大台町 松原字東又谷
④事務事業名	治山事業費	
⑤基本事業名	治山対策の推進	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全	

2 事業の概要

事業の目的 平成23年の台風12号により溪流上部に山腹崩壊、溪流全体で横浸食が拡大しており、流域内に不安定土砂が堆積しているため、谷止工、流路工を施工し、溪流と下流保全区域の安全を図る。		
事業の概要		事業採択 2012年度
谷止工	4基	事業着工 2012年度
流路工	536.4m	事業完了 2025年度
		供用開始 2026年度
		全体計画事業費（億円） 13.000
		全体計画工期（年数） 14年

3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
谷止工	3基	2020年度までの事業進捗率 63.3%
流路工	244.5m	2021年度完了までの事業進捗率 71.0%
		実施済み総事業費（億円） 9.225

4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 （該当する項目の前に○印）	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 （ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする）	

5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 （該当する項目の前に○印）	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価 特記事項
評価結果 （優先度判定の結果）	I	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 復旧治山	地区・箇所・路線名 滝又
②事業担当課	担当課 治山林道課	担当班 治山班
		電話番号 059-224-2575
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎） 松阪	市町字名 大台町 栗谷字滝又
④事務事業名	治山事業費	
⑤基本事業名	治山対策の推進	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全	

2 事業の概要

事業の目的 平成23年の台風12号により溪流上部に山腹崩壊、溪流全体で横浸食が拡大しており、流域内に不安定土砂が堆積しているため、谷止工を施工し、溪流と下流保全区域の安全を図る。		
事業の概要	事業採択	2020年度
谷止工	2基	事業着工
		2020年度
		事業完了
		2023年度
		供用開始
		2024年度
		全体計画事業費(億円)
		1.957
		全体計画工期(年数)
		4年

3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要			事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
谷止工	0.5基		2020年度までの事業進捗率
			31.1%
			2021年度完了までの事業進捗率
			31.1%
			実施済み総事業費(億円)
			0.608

4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)		必要である
	○	必要でない
1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)		継続
		中止
再評価審査の結果概要		

6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価	
評価結果 (優先度判定の結果)	I	特記事項	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 予防治山	地区・箇所・路線名 瀬戸
②事業担当課	担当課 治山林道課	担当班 治山班
		電話番号 059-224-2575
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎） 松阪	市町字名 市部 過疎 松阪市 飯南町有間野字瀬戸
④事務事業名	治山事業費	
⑤基本事業名	治山対策の推進	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全	

2 事業の概要

事業の目的 当該施行地は、豪雨により溪岸の浸食が進行し土砂流出の発生する危険が高いため、谷止工を施工することによって溪流を安定化し、下方保全対象の安全を確保する。		
事業の概要		
谷止工	4基	事業採択 2021年度 事業着工 2021年度 事業完了 2023年度 供用開始 2024年度 全体計画事業費(億円) 0.758 全体計画工期(年数) 3年

3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要			事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
谷止工	2基		2020年度までの事業進捗率 0.0% 2021年度完了までの事業進捗率 41.8% 実施済み総事業費(億円) 0.317

4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価 特記事項
評価結果 (優先度判定の結果)	I	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を回り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業